

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチダイ
 コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(氏名) 古屋 元伸
 (氏名) 辻 寛和
 配当支払開始予定日

TEL 0774-62-3481
 平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,272	8.5	1,306	46.3	1,332	29.3	809	44.2
25年3月期	13,154	5.0	893	6.3	1,030	25.0	561	19.9

(注) 包括利益 26年3月期 1,160百万円 (38.1%) 25年3月期 839百万円 (103.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	89.48	—	10.3	9.0	9.2
25年3月期	62.07	—	7.8	7.3	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,221	9,010	54.5	916.91
25年3月期	14,365	7,938	52.0	824.81

(参考) 自己資本 26年3月期 8,299百万円 25年3月期 7,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,366	△1,064	△1,056	1,830
25年3月期	1,608	△1,005	△743	1,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	144	25.8	2.0
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	162	20.1	2.1
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		20.4	

(注) 26年3月期年間配当金の内訳 普通配当 16円 特別配当 2円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,950	3.9	520	26.1	500	13.9	340	23.9	37.56
通期	14,500	1.6	1,140	△12.7	1,100	△17.5	710	△12.3	78.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) NICHIDAI U.S.A. CORPORATION、除外 1社 (社名)
NICHIDAI ASIA CO.,LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	9,053,300 株	25年3月期	9,053,300 株
26年3月期	1,868 株	25年3月期	1,868 株
26年3月期	9,051,432 株	25年3月期	9,051,508 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成26年5月7日に機関投資家及び証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(生産、受注及び販売の状況)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(会計方針の変更)	31
(表示方法の変更)	31
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(重要な後発事象)	34
(生産、受注及び販売の状況)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における、当社グループの主要顧客業界である国内自動車産業では、ASEAN市場減速の影響があったものの、中国市場向けが復調したことや北米市場が堅調に推移したことに加え、国内販売台数も増加傾向になったことなどから、国内外の生産台数が年度途中より増加傾向に転じました。一方、平成26年4月から実施される消費税引き上げによる影響が懸念されており、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、下半期に金型部門における売上高が増加したことに加え、精密鍛造品部門のエアコン用スクロールコンプレッサー部品が堅調に推移いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は、71億7千万円（前年同期比17.2%増）となりました。

アッセンブリ事業では、欧州自動車市場の停滞やV Gターボチャージャーのモデルチェンジの影響があったものの、特定機種V Gターボチャージャー部品の売上高が堅調に推移したことから、アッセンブリ事業の売上高は53億9千8百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

フィルタ事業では、中国向けなど大口の輸出製品の売上高が増加したことから、フィルタ事業の売上高は17億3百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は過去最高となる142億7千2百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

損益面におきましては、全事業において、経常利益ベースで増益となったことにより、営業利益13億6百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益は13億3千2百万円（前年同期比29.3%増）、当期純利益8億9百万円（前年同期比44.2%増）と過去最高益となりました。

②今後の見通し

次期における、当社の主要顧客業界である国内自動車産業では、引き続き海外需要が増加することが予想されるものの、ASEAN市場の停滞や、消費税引き上げによる国内市場における一時的な需要の落ち込みの影響が出るが見込まれております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業の金型部門では、年度前半に消費税増税の影響が出るが見込まれますが、海外向けの金型需要や年度後半から回復に転じることが予想される国内需要を確実に取り込むことでカバーしていく予定です。また、精密鍛造品部門においては、NICHIDAI (THAILAND) LTD. でのエアコン用スクロールコンプレッサー部品の生産が大幅に増加することが見込まれております。

アッセンブリ事業では、引き続き、V Gターボチャージャーがモデルチェンジによる端境期になっていることから、国内、タイ双方の拠点におけるV Gターボチャージャー部品の生産が減少する見込みです。

フィルタ事業においては、大型海水ストレーナー等の新用途となるフィルター製品の増加により売上高が増加する見込みです。

当社グループの通期見通しとしましては、売上高145億円（前年同期比1.6%増）、営業利益11億4千万円（前年同期比12.7%減）、経常利益11億円（前年同期比17.5%減）、当期純利益7億1千万円（前年同期比12.3%減）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ8億5千5百万円増加し、152億2千1百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億4千3百万円、有形固定資産が6億1千2百万円増加した一方、繰延税金資産が1億2千8百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円減少し、62億1千万円となりました。これは、主に買掛金が3億5百万円、リース債務が1億1千8百万円、退職給付に関する会計基準の適用により退職給付に係る負債が2億1百万円増加した一方、借入金が8億4千9百万円減少したことによります。

純資産におきましては、当期純利益8億9百万円等により、前連結会計年度末に比べて10億7千2百万円増加し、90億1千万円となり、自己資本比率は54.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円増加し、18億3千万円となりました。これは、現金及び現金同等物の増加額2億8千7百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額1億5千4百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億6千6百万円(前年同期比47.1%増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益13億1千4百万円、減価償却費7億6千4百万円、仕入債務の増加額2億4千7百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億6千4百万円(前年同期比5.8%増)となりました。これは、主にネットショッピング事業用設備の更新等、有形固定資産の取得による支出12億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億5千6百万円(前年同期比42.1%増)となりました。これは、主に長期借入れによる収入12億円より、短期借入金の純減少額3億3千9百万円、長期借入金の返済による支出17億1千1百万円、配当金の支払額1億4千4百万円を差し引いた結果によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	50.1	52.0	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	33.4	38.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.8	2.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.8	35.8	38.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、普通配当8円に特別配当2円を加えた10円とさせていただきますと予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の8円とあわせて年間18円の配当を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当8円、期末配当8円、年間配当16円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、従来以上に競争力を高めるため、宇治田原工場設備等への有効投資を行い、収益の向上と財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定業界への依存度が高いことについて

当社グループのネットシェイプ事業とアッセンブリ事業の主たる販売先は、自動車部品メーカー等の自動車関連産業向けであります。当社グループは、特定の完成車メーカーあるいは部品メーカーの系列には属していませんが、当連結会計期間における自動車関連産業向けの売上高は、全売上高の75.6%を占めております。従って、当社グループの業績は自動車メーカーの生産動向及び部品の新規開発、共通化、海外現地調達等により影響を受ける可能性があります。

②特定顧客への依存度が高いことについて

アッセンブリ事業におけるVGTターボチャージャー部品の販売先が特定顧客であり、当社グループの業績は、今後、特定顧客におけるVGTターボチャージャー戦略の動向、並びに排ガス規制等によるVGTターボチャージャーの搭載化の動向により影響を受ける可能性があります。

③生産拠点が集中していることについて

当社グループ国内生産拠点は宇治田原工場に集中しており、不測の自然災害等が発生した場合には、生産に大きな支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

④有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債については、金利上昇があった場合は支払利息が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

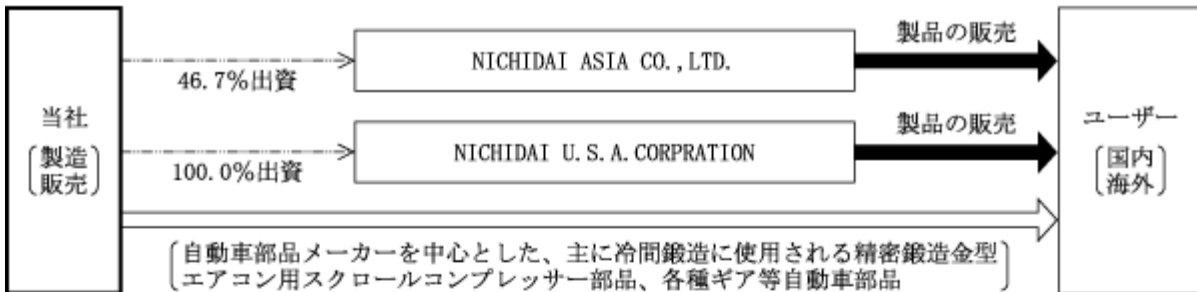
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

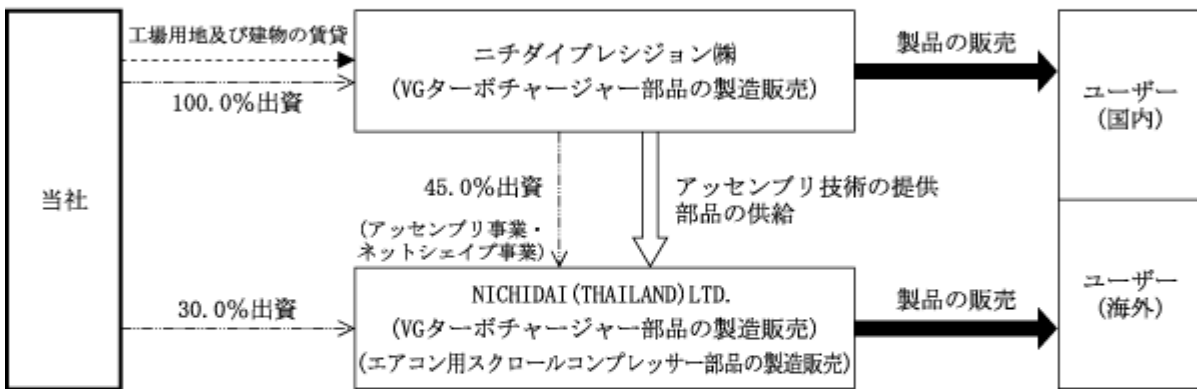
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社のニチダイフィルタ株式会社、THAI SINTERED MESH CO.,LTD.、ニチダイプレシジョン株式会社、NICHIDAI (THAILAND)LTD.、NICHIDAI ASIA CO.,LTD.、NICHIDAI U. S. A. CORPORATIONの7社で構成されております。

事業区分は、セグメントと同一であり、主たる事業の系統図は次のとおりであります。

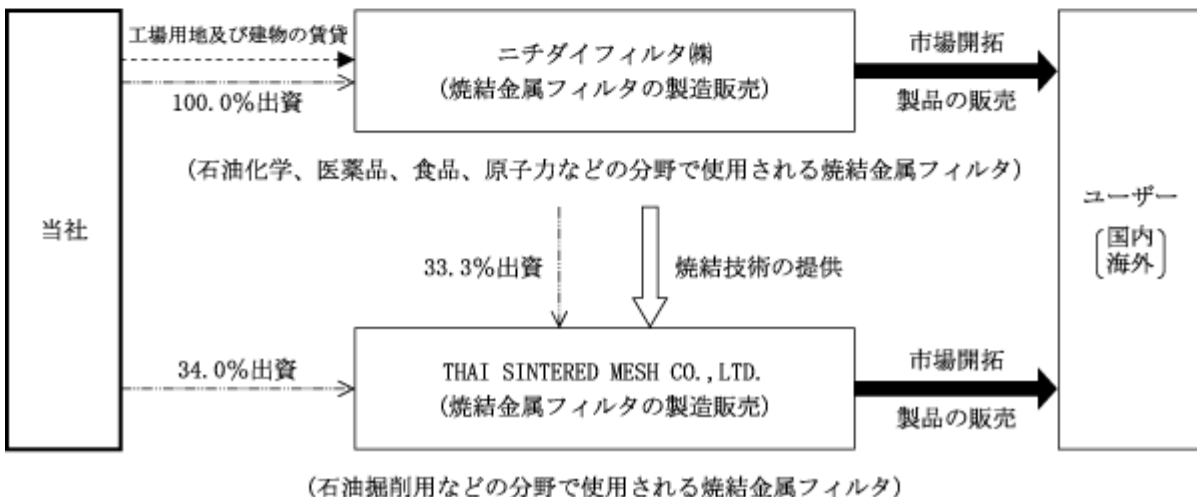
(ネットシェイプ事業)



(アセンブリ事業)



(フィルタ事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客満足度(Customer Satisfaction)・株主満足度(Investor Satisfaction)・社員満足度(Employee Satisfaction)を最大限に実現し、永続的に向上させていくことで新たな価値を創造し、社会に貢献できる企業を目指しています。

この経営理念のもと、当社グループは、「他社ではできない製品と他社の追随を許さない高い技術力」を追求するオンリーワン企業を目指すとともに、従業員の自己実現達成と社会ニーズに適合した健全な成長を持続できる3E(エクセレント・エキサイティング・エクスパンド)カンパニーの実現に向け、3つの事業を展開しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記の経営基本方針のもと、売上高営業利益率10%の達成を目指していきたくと考えています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要顧客業界であります国内自動車産業では、新興国市場を中心に海外生産の増加が予想されるとともに、部品共通化などコスト削減に対応した施策が進められており、当社グループを取り巻く経営環境に影響を与えることが予想されます。また、環境規制強化に対応した開発が進められており、当社グループの技術開発や事業動向にも深く関連しております。

このような状況のなか、当社グループでは、①海外展開への対応②新規事業の立ち上げ③QDC改善による製品競争力の強化④自動車産業以外の領域拡大をテーマに経営戦略を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上の戦略のもとに、当社グループでは、下記の施策を進めてまいります。

【海外展開への対応】

タイの海外子会社NICHIDAI(THAILAND)LTD.は、ネットシェイプ事業の金型部門、精密鍛造品部門及びアッセンブリ事業の生産拠点を持っており、アジア戦略を担う重要拠点になっております。国内拠点との連携を強化することで、増加が予想される海外需要へ対応してまいります。

【新規事業の立ち上げ】

当社グループでは、コア技術である精密鍛造技術を活用し、精密鍛造品の事業化を念頭に置いた技術開発を進めております。アッセンブリ事業で行っているVGターボチャージャー部品の構成部品内製法の推進はその一環で実施しているものであり、今後もネットシェイプ事業の金型部門、精密鍛造品部門とアッセンブリ事業が連携を取りながら、精密鍛造品の開発を進め、事業化に結び付けていく予定です。

【QDC改善による製品競争力の強化】

国内市場の成熟化への対応及び顧客満足度を高めることによる需要の取り込みを想定し、次の施策に取り組んでまいります。

ネットシェイプ事業では、精密鍛造金型の設計から、生産、販売までのリードタイムをより短縮化することなどで、QDCの大幅な改善を図り、製品競争力の向上を目指してまいります。

また、アッセンブリ事業においては、VGターボチャージャー部品の構成部品内製法やサプライチェーンの見直しなどの施策により、収益性及び資産効率性の向上を図ってまいります。

【自動車産業以外の領域拡大】

フィルタ事業の販売先は自動車以外の産業分野であるため、当事業の成長が自動車産業以外の分野の拡大については当社グループのリスク分散につながるものと考えております。

焼結技術を活用した新用途開発やアジア地域を中心とした海外市場開拓などのフィルタ事業における成長戦略を押し進めることにより、事業領域の拡大に結び付けてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,743,754	※2 2,086,791
受取手形及び売掛金	※1 3,488,304	3,515,297
商品及び製品	618,949	522,969
仕掛品	565,624	700,366
原材料及び貯蔵品	906,678	892,418
繰延税金資産	103,086	88,273
その他	222,736	203,465
貸倒引当金	△4,191	△5,746
流動資産合計	7,644,942	8,003,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,791,783	※2 5,005,467
減価償却累計額	△2,852,090	△2,983,859
建物及び構築物(純額)	1,939,693	2,021,608
機械装置及び運搬具	7,191,688	7,451,254
減価償却累計額	△5,666,254	△5,635,584
機械装置及び運搬具(純額)	1,525,434	1,815,670
工具、器具及び備品	970,613	1,056,080
減価償却累計額	△782,014	△843,141
工具、器具及び備品(純額)	188,599	212,938
土地	※2 1,782,544	※2 1,802,999
リース資産	610,712	833,171
減価償却累計額	△60,940	△178,592
リース資産(純額)	549,772	654,578
建設仮勘定	125,647	215,905
有形固定資産合計	6,111,692	6,723,701
無形固定資産	99,317	111,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 51,598	26,434
繰延税金資産	305,005	191,614
その他	152,676	163,483
投資その他の資産合計	509,280	381,532
固定資産合計	6,720,290	7,217,183
資産合計	14,365,232	15,221,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,328,124	1,633,222
短期借入金	828,934	※2 491,168
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,372,824	※2 1,197,324
リース債務	101,546	126,051
未払法人税等	110,037	176,668
賞与引当金	137,600	137,359
その他	650,227	663,764
流動負債合計	4,529,294	4,425,558
固定負債		
長期借入金	※2 1,369,720	※2 1,033,720
リース債務	452,390	546,837
退職給付引当金	71,825	-
退職給付に係る負債	-	201,648
繰延税金負債	3,813	3,058
固定負債合計	1,897,749	1,785,263
負債合計	6,427,043	6,210,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	4,891,449	5,614,613
自己株式	△1,107	△1,107
株主資本合計	7,513,120	8,236,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,484	5,327
為替換算調整勘定	△51,902	147,191
退職給付に係る調整累計額	-	△89,460
その他の包括利益累計額合計	△47,418	63,059
少数株主持分	472,487	710,854
純資産合計	7,938,189	9,010,196
負債純資産合計	14,365,232	15,221,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,154,579	14,272,278
売上原価	※2, ※3 10,542,091	※2, ※3 11,039,433
売上総利益	2,612,487	3,232,844
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,719,332	※1, ※2 1,926,320
営業利益	893,155	1,306,523
営業外収益		
受取利息	4,842	10,325
受取配当金	2,123	272
為替差益	190,787	52,779
受取保険金及び配当金	3,575	602
保険事務手数料	1,726	1,723
助成金収入	812	4,769
雑収入	17,058	19,499
営業外収益合計	220,926	89,971
営業外費用		
支払利息	41,439	60,561
クレーム費用	38,702	-
雑損失	2,981	2,939
営業外費用合計	83,123	63,501
経常利益	1,030,957	1,332,993
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,401	※4 14,676
投資有価証券償還益	2,523	-
特別利益合計	4,925	14,676
特別損失		
固定資産売却損	※5 137	※5 1,122
固定資産除却損	※6 104,766	※6 31,636
特別損失合計	104,904	32,759
税金等調整前当期純利益	930,978	1,314,911
法人税、住民税及び事業税	194,688	248,014
法人税等調整額	92,646	176,437
法人税等合計	287,335	424,451
少数株主損益調整前当期純利益	643,643	890,459
少数株主利益	81,846	80,501
当期純利益	561,796	809,958

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	643,643	890,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,404	843
為替換算調整勘定	198,711	268,774
その他の包括利益合計	※ 196,307	※ 269,618
包括利益	839,950	1,160,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	683,444	1,009,896
少数株主に係る包括利益	156,505	150,181

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	4,456,374	△1,058	7,078,094
当期変動額					
剰余金の配当			△126,721		△126,721
当期純利益			561,796		561,796
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	435,075	△49	435,025
当期末残高	1,429,921	1,192,857	4,891,449	△1,107	7,513,120

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,888	△175,954	△169,066	325,552	7,234,580
当期変動額					
剰余金の配当					△126,721
当期純利益					561,796
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,404	124,052	121,647	146,935	268,583
当期変動額合計	△2,404	124,052	121,647	146,935	703,609
当期末残高	4,484	△51,902	△47,418	472,487	7,938,189

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,429,921	1,192,857	4,891,449	△1,107	7,513,120
当期変動額					
剰余金の配当			△144,822		△144,822
子会社の新規連結による剰余金増加高			58,028		58,028
当期純利益			809,958		809,958
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	723,163	—	723,163
当期末残高	1,429,921	1,192,857	5,614,613	△1,107	8,236,283

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,484	△51,902	—	△47,418	472,487	7,938,189
当期変動額						
剰余金の配当						△144,822
子会社の新規連結による剰余金増加高						58,028
当期純利益						809,958
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	199,094	△89,460	110,477	238,366	348,844
当期変動額合計	843	199,094	△89,460	110,477	238,366	1,072,007
当期末残高	5,327	147,191	△89,460	63,059	710,854	9,010,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	930,978	1,314,911
減価償却費	602,517	764,734
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,981	△412
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,278	△72,151
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	62,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,403	1,554
受取利息及び受取配当金	△6,965	△10,597
投資有価証券償還損益(△は益)	△2,523	-
支払利息	41,439	60,561
固定資産除却損	104,766	31,636
固定資産売却損益(△は益)	△2,264	△13,554
売上債権の増減額(△は増加)	309,057	△17,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	94,687	61,143
仕入債務の増減額(△は減少)	△295,664	247,946
その他	83,185	169,510
小計	1,870,070	2,600,212
利息及び配当金の受取額	6,948	10,624
利息の支払額	△44,960	△60,834
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△223,436	△183,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608,622	2,366,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△458,478	△210,600
定期預金の払戻による収入	456,075	310,470
有形固定資産の取得による支出	△963,658	△1,205,782
有形固定資産の売却による収入	11,203	72,526
投資有価証券の取得による支出	△703	△700
投資有価証券の償還による収入	10,991	640
その他	△61,076	△30,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005,645	△1,064,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△123,240	△339,797
長期借入れによる収入	1,850,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,271,676	△1,711,500
長期未払金の返済による支出	△30,418	-
自己株式の取得による支出	△49	-
社債の償還による支出	△1,000,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	44,288
リース債務の返済による支出	△43,027	△104,816
配当金の支払額	△124,671	△144,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△743,084	△1,056,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,872	41,476
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△112,235	287,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,167	1,387,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	154,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,387,931	※1 1,830,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ニチダイフィルタ株式会社

THAI SINTERED MESH CO., LTD.

ニチダイプレジジョン株式会社

NICHIDAI (THAILAND) LTD.

NICHIDAI ASIA CO., LTD.

NICHIDAI U. S. A. CORPORATION

前連結会計年度において非連結子会社であったNICHIDAI ASIA CO., LTD. とNICHIDAI U. S. A. CORPORATION は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、国内連結子会社2社の決算日は3月31日であります。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

精密鍛造品・アッセンブリ品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は移動平均法による低価法

フィルタ

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、焼結原板については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、在外連結子会社は先入先出法による低価法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～11年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しており、在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が201,648千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が89,460千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	135,718千円	－千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	830,614千円	780,237千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,318,839千円	2,268,462千円

(注) なお、上記の他在外連結子会社の電力料保証金として差し入れている定期預金が6,760千円あります。

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	－千円	106,612千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,400,000千円	1,293,388千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	26,534千円	－千円

4 偶発債務

当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証差入先： ㈱三菱東京UFJ銀行	20千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	543,200千円	614,734千円
荷造運搬費	217,184千円	191,388千円
賞与引当金繰入額	32,814千円	69,574千円
退職給付費用	24,400千円	24,853千円
貸倒引当金繰入額	△409千円	1,554千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	87,393千円	85,570千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	26,159千円	39,357千円

※4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,401千円	14,672千円
工具、器具及び備品	－千円	4千円
計	2,401千円	14,676千円

※5 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	137千円	1,107千円
工具、器具及び備品	－千円	14千円
計	137千円	1,122千円

※6 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,000千円	3,661千円
機械装置及び運搬具	4,171千円	27,315千円
工具、器具及び備品	1,396千円	659千円
無形固定資産	96,197千円	－千円
計	104,766千円	31,636千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,507千円	1,309千円
組替調整額	△2,523千円	－千円
税効果調整前	△4,031千円	1,309千円
税効果額	1,626千円	△466千円
その他有価証券評価差額金	△2,404千円	843千円
為替換算調整額		
当期発生額	198,711千円	268,774千円
その他の包括利益合計	196,307千円	269,618千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式(注)	1,757	111	—	1,868
合計	1,757	111	—	1,868

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加111株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	54,309	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	72,412	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,053,300	—	—	9,053,300
合計	9,053,300	—	—	9,053,300
自己株式				
普通株式	1,868	—	—	1,868
合計	1,868	—	—	1,868

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	72,411	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	72,411	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,514	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	1,743,754	2,086,791
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△355,822	△256,760
現金及び現金同等物	1,387,931	1,830,030

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	549,772	654,578
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	553,937	672,888

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ネットシェイプ」、「アッセンブリ」及び「フィルタ」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、下記のとおりであります。

	主要製品
ネットシェイプ事業	自動車部品メーカーを中心とした、主に冷間鍛造に使用される精密鍛造金型等、エアコン用スクロールコンプレッサー部品、各種ギア等自動車部品等
アッセンブリ事業	VGターボチャージャー部品
フィルタ事業	石油化学、医薬品、食品、原子力などの分野で使用される焼結金属フィルタ等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,118,977	5,578,668	1,456,933	13,154,579	—	13,154,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,118,977	5,578,668	1,456,933	13,154,579	—	13,154,579
セグメント利益	349,823	396,698	284,435	1,030,957	—	1,030,957
セグメント資産	5,869,700	3,789,173	1,760,687	11,419,561	—	11,419,561
セグメント負債	3,914,914	2,080,652	431,476	6,427,043	—	6,427,043
その他の項目						
減価償却費	341,504	122,952	83,244	547,702	—	547,702
受取利息	597	3,460	783	4,842	—	4,842
支払利息	25,553	13,283	2,603	41,439	—	41,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,158,225	308,593	85,742	1,552,562	—	1,552,562

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,170,723	5,398,441	1,703,112	14,272,278	—	14,272,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,170,723	5,398,441	1,703,112	14,272,278	—	14,272,278
セグメント利益	487,971	497,191	347,830	1,332,993	—	1,332,993
セグメント資産	6,777,081	3,941,555	1,866,195	12,584,832	—	12,584,832
セグメント負債	4,041,025	1,836,405	333,390	6,210,821	—	6,210,821
その他の項目						
減価償却費	474,262	131,447	93,954	699,664	—	699,664
受取利息	5,913	3,957	453	10,325	—	10,325
支払利息	44,805	14,057	1,698	60,561	—	60,561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	931,739	130,703	124,175	1,186,618	—	1,186,618

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,419,561	12,584,832
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産(注)	2,945,671	2,636,186
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	14,365,232	15,221,018

(注) 全社資産の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び預金)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	547,702	699,664	—	—	54,814	65,069	602,517	764,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,552,562	1,186,618	—	—	53,177	103,579	1,605,739	1,290,198

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等に係わるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	824.81	916.91
1株当たり当期純利益金額(円)	62.07	89.48

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.88円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	561,796	809,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	561,796	809,958
普通株式の期中平均株式数(株)	9,051,508	9,051,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	6,118,977	46.5	7,170,723	50.3
アッセンブリ	5,578,668	42.4	5,398,441	37.8
フィルタ	1,456,933	11.1	1,703,112	11.9
合計	13,154,579	100.0	14,272,278	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	1,093,814	17.9	1,638,874	22.9
アッセンブリ	3,093,038	55.4	2,745,209	50.9
フィルタ	401,123	27.5	534,150	31.4
合計	4,587,976	34.9	4,918,234	34.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	6,178,342	1,200,511	7,504,661	1,534,448
アッセンブリ	5,501,991	1,619,436	5,615,856	1,836,851
フィルタ	1,492,678	307,380	1,787,084	391,352
合計	13,173,012	3,127,327	14,907,602	3,762,652

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額	金額
ネットシェイプ	5,844,513	6,921,230
アッセンブリ	5,538,826	5,443,956
フィルタ	1,394,659	1,574,407
合計	12,777,999	13,939,594

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,852	1,115,914
受取手形	※1 481,942	527,516
売掛金	※3 1,716,393	※3 1,777,541
製品	236,681	233,320
原材料	34,816	25,289
仕掛品	203,499	278,686
貯蔵品	45,925	41,874
前渡金	1,134	13,750
前払費用	974	1,148
繰延税金資産	64,029	56,746
その他	※3 53,081	※3 43,720
貸倒引当金	△2,871	△2,708
流動資産合計	4,106,459	4,112,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,113,376	※2 1,116,438
構築物	171,693	154,419
機械及び装置	918,649	1,013,361
車両運搬具	2,229	4,857
工具、器具及び備品	55,232	68,860
土地	※2 1,634,640	※2 1,634,640
リース資産	72,274	93,593
有形固定資産合計	3,968,097	4,086,171
無形固定資産		
電話加入権	2,723	2,723
ソフトウェア	17,218	84,388
水道施設利用権	4,371	2,049
ソフトウェア仮勘定	74,388	19,550
無形固定資産合計	98,702	108,710
投資その他の資産		
投資有価証券	25,064	26,434
関係会社株式	1,035,446	1,168,246
出資金	510	515
関係会社長期貸付金	※3 64,000	-
繰延税金資産	297,754	133,500
保険積立金	80,231	87,072
会員権	48,050	48,050
その他	11,777	12,834
投資その他の資産合計	1,562,834	1,476,653
固定資産合計	5,629,633	5,671,535
資産合計	9,736,093	9,784,336

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	457,758	※3 525,174
短期借入金	223,378	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 902,191	※2 782,757
リース債務	25,178	34,344
未払金	※3 473,701	※3 375,359
未払法人税等	32,074	29,786
未払費用	649	1,589
前受金	23,209	40,832
預り金	15,487	25,141
賞与引当金	110,185	109,643
その他	※3 13,450	※3 45,188
流動負債合計	2,277,266	2,419,816
固定負債		
長期借入金	※2 1,059,145	※2 745,938
リース債務	51,332	66,863
退職給付引当金	52,890	44,232
固定負債合計	1,163,367	857,033
負債合計	3,440,634	3,276,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金		
資本準備金	1,192,857	1,192,857
資本剰余金合計	1,192,857	1,192,857
利益剰余金		
利益準備金	55,000	55,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,830,000	2,830,000
繰越利益剰余金	784,304	995,488
利益剰余金合計	3,669,304	3,880,488
自己株式	△1,107	△1,107
株主資本合計	6,290,975	6,502,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,484	5,327
評価・換算差額等合計	4,484	5,327
純資産合計	6,295,459	6,507,486
負債純資産合計	9,736,093	9,784,336

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※ 6,118,093	※ 6,757,665
売上原価	※ 4,731,634	※ 5,093,825
売上総利益	1,386,459	1,663,839
販売費及び一般管理費	※ 1,059,887	※ 1,132,955
営業利益	326,571	530,884
営業外収益		
受取利息	※ 919	※ 3,765
受取配当金	※ 62,123	※ 46,471
受取保険金及び配当金	3,575	602
保険事務手数料	1,726	1,723
助成金収入	812	2,969
為替差益	103,077	4,336
雑収入	7,660	6,202
営業外収益合計	179,894	66,071
営業外費用		
支払利息	18,616	18,100
社債利息	6,802	-
クレーム費用	23,279	-
雑損失	2,098	1,855
営業外費用合計	50,796	19,956
経常利益	455,669	576,999
特別利益		
固定資産売却益	2,270	14,672
投資有価証券償還益	2,523	-
特別利益合計	4,794	14,672
特別損失		
固定資産売却損	137	475
固定資産除却損	102,867	21,737
特別損失合計	103,005	22,212
税引前当期純利益	357,458	569,459
法人税、住民税及び事業税	36,800	42,381
法人税等調整額	97,523	171,070
法人税等合計	134,323	213,452
当期純利益	223,134	356,006

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	687,892	3,572,892
当期変動額							
剰余金の配当						△126,721	△126,721
当期純利益						223,134	223,134
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	96,412	96,412
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	784,304	3,669,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,058	6,194,612	6,888	6,888	6,201,500
当期変動額					
剰余金の配当		△126,721			△126,721
当期純利益		223,134			223,134
自己株式の取得	△49	△49			△49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,404	△2,404	△2,404
当期変動額合計	△49	96,362	△2,404	△2,404	93,958
当期末残高	△1,107	6,290,975	4,484	4,484	6,295,459

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	784,304	3,669,304
当期変動額							
剰余金の配当						△144,822	△144,822
当期純利益						356,006	356,006
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	211,183	211,183
当期末残高	1,429,921	1,192,857	1,192,857	55,000	2,830,000	995,488	3,880,488

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,107	6,290,975	4,484	4,484	6,295,459
当期変動額					
剰余金の配当		△144,822			△144,822
当期純利益		356,006			356,006
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			843	843	843
当期変動額合計	—	211,183	843	843	212,027
当期末残高	△1,107	6,502,159	5,327	5,327	6,507,486

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品

① 金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 精密鍛造品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 10年～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	92,745千円	一千円

※2 担保提供資産とその対応債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	830,614千円	780,237千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,318,839千円	2,268,462千円

(2) 担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	一千円	106,612千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,400,000千円	1,293,388千円
計	1,400,000千円	1,400,000千円

※3 関係会社に対する資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	146,081千円	127,008千円
長期金銭債権	64,000千円	一千円
短期金銭債務	85千円	778千円

4 偶発債務

(1) 当社及び国内連結子会社の従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	20千円	一千円

(2) THAI SINTERED MESH CO., LTD. の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	18,798千円 (200千US\$)	一千円 (一千US\$)

(3) ニチダイプレシジョン(株)の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行	497,794千円	176,146千円
(株)みずほ銀行	226,620千円	166,700千円
(株)京都銀行	387,841千円	219,483千円
日本生命保険相互会社	50,200千円	92,100千円

(4) NICHIDAI (THAILAND) LTD. の締結したリース契約に係る同債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証差入先:		
Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	622, 229千円	597, 063千円
	(194, 446千THB)	(188, 944千THB)

(損益計算書関係)

※ 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	561, 537千円	659, 210千円
営業取引(支出分)	394千円	196千円
営業取引以外の取引(収入分)	62, 187千円	46, 658千円

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年2月14日の取締役会において、当社の連結子会社であるニチダイプレジジョン株式会社を吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社の100%子会社であるニチダイプレジジョン株式会社は、平成20年4月1日の設立以来、VGTターボチャージャー部品の組立を行ってきました。現在、コスト削減を目的に、当社で培った精密鍛造技術の活用による、VGTターボチャージャー部品の構成部品の精密鍛造化を進めており、一部内製を始めております。今後、同様の動きを加速させていくためには、ニチダイプレジジョン株式会社におけるVGTターボチャージャー部品の組立部門と、当社における精密鍛造金型の開発部門及び精密鍛造品の量産部門との連携を緊密にし、開発体制を効率化することが必要になってきています。

以上のような背景のもと、当社及びニチダイプレジジョン株式会社における各部門の連携を強化し、シナジー効果を発揮させることを目的に本合併を行うこととしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日	平成26年2月14日
合併契約締結日	平成26年2月14日
効力発生日	平成26年4月1日

なお、本合併は、当社において会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、ニチダイプレジジョン株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ニチダイプレジジョン株式会社は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

ニチダイプレジジョン株式会社は当社100%出資の子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 被合併法人の概要(平成26年3月期)

名称	ニチダイプレジジョン株式会社					
財政状態及び経営成績	資本金	310百万円	総資産	2,556百万円	純資産	903百万円
	売上高	3,914百万円	経常利益	208百万円	当期純利益	123百万円
事業内容	VGTターボチャージャー部品の製造、販売					

4. 合併後の状況

本合併による存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）販売実績

（単位：千円）

事業別	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
ネットシェイプ	6,118,093	100.0	6,757,665	100.0

（注） 内、海外向売上高

事業別	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）
ネットシェイプ	1,077,216	17.6	1,220,245	18.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

（単位：千円）

事業別	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	6,160,861	1,183,914	7,092,517	1,518,765

（注） 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門の受注状況には、内示受注高を含んでおります。

（3）生産実績

（単位：千円）

事業別	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
	金額	金額
ネットシェイプ	5,843,629	6,508,171

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。